

URL [https:// kenren.miyagi.coop/](https://kenren.miyagi.coop/)

県連速報

- 発信元
宮城県生活協同組合連合会
- 責任者 加藤 房子
- TEL 022-276-5162
- FAX 022-276-5160
- 2023.11.15
第684号
(2023年度：15号)

●宮城県に対して「灯油価格の抑制及び安定供給に向けた行政の役割強化を求める要請書」を提出しました。(要請書後掲)

11月14日(火)、宮城県知事あての「灯油価格の抑制及び安定供給に向けた行政の役割強化を求める要請書」を環境生活部消費生活・文化課の石田園美総括課長補佐に、みやぎ生協地域代表理事の及川しのぶさんが提出しました。その後、野崎和夫宮城県生協連専務理事が要請内容の趣旨説明を行いました。

生協連からの要望として、宮城県に住む私たちにとって暖房に不可欠な灯油の価格が、今冬は、「燃料油価格激変緩和対策事業」によっても、11月6日資源エネルギー庁公表配達灯油市場価格(税込)は、宮城県18㍴ 2,164円(1㍴当り120.2円)となっており、補助金がないと想定した場合の価格(税込)は、宮城県で18㍴ 2,800円を越す価格となる著しい高値の状況になっており、高齢者・低所得者など経済的弱者に対する支援が今まで以上に必要になっていることから、寒冷地のセーフティネットとして、福祉灯油等の購入費助成を全市町村で実施できるよう県として取り組んでほしいことなどを要望しました。

その後の意見交換では、参加されたみやぎ生協の地域代表理事一人ひとりから、灯油に関する地域の実情を伝えました。

県からは、灯油の適正な水準による価格での安定供給について、毎年度、石油元売り各社及び県内石油業者に協力要請を行っていること、配達灯油価格について県HP上にて調査価格など情報提供しており今後も小売価格を注視していく考えであること、福祉灯油に関しては国の総合経済対策による低所得者世帯に対する自治体に向けた交付金により各自治体の判断で実施することから、県としては必要な支援に対し助成することを考えていることについて報告がありました。正式回答については後日文書で行うとの話がありました。

消費者の立場から、灯油に関する行政施策を要請しました。

◆要請行動参加者

宮城県	環境生活部消費生活・文化課：石田園美総括課長補佐、伊藤真美子課長補佐(消費者行政班長)、日下部 巧消費者行政班主事 保健福祉部社会福祉課：佐藤頭一副参事兼総括課長補佐、佐藤真由美課長補佐(生活自立・支援班長)
生協連	宮城県生協連：野崎和夫専務理事・加藤房子常務理事 みやぎ生協：及川しのぶ理事、齊藤秋花理事、佐藤淑子理事 コープ東北サンネット事業連合：木村 孝エネルギー事業部統括 日本生協連北海道・東北地連：蛭田 啓事務局員

【取材マスコミ】

東日本放送、しんぶん赤旗



要請書の提出
石田園美総括課長補佐(右)
及川しのぶ理事(左)

2023年11月14日

宮城県知事
村井 嘉浩 様

宮城県生活協同組合連合会
会長理事 冬木勝仁

灯油価格の抑制及び安定供給に向けた行政の役割強化を求める要請書

貴職におかれましては益々ご清栄にてご活躍のこととお慶び申し上げます。

また、日頃より当会の諸活動にご高配賜り、心より御礼申し上げます。

宮城県に住む私たちにとって暖房は不可欠であり、「灯油」はその主力エネルギーとして欠かすことができない生活必需品です。

今冬は、「燃料油価格激変緩和対策事業」によっても、11月6日資源エネルギー庁公表配達灯油市場価格（税込）は、宮城県18㍴2,164円（1㍴当り120.2円）となっており、補助金がないと想定した場合の価格（税込）は、宮城県で18㍴2,800円を越す価格となる著しい高値の状況となっています。総務省が10月20日に公表した9月の全国の消費者物価指数は、変動の大きい生鮮食品を除いて昨年より2.8%上昇しました。輸送費の高騰や急速な円安などの影響で、食用油や食パンなど生鮮食品を除く食料品が8.8%上昇しました。政府の電気ガス補助金は9月使用分から半額になるほか、足元では輸入品の値上がりにつながる円安も加速していて、年末にかけて物価はさらに上昇する見込みです。多くの人は物価高で家計を切り詰めざるをえず、その上1㍴2,800円以上もの灯油代の負担は大変です。

家庭用灯油の価格抑制及び安定供給は、県民が生活を営むうえで必須の条件であり、行政の責任と役割を強め、必要な行政施策をとることを求めます。

高齢者・母子・障がい者等の社会的弱者や生活困難者に対する支援はこれまで以上に必要です。福祉灯油等暖房費援助の実施が一部市町村で行われていますが、全県的に寒冷地のセーフティネットとして必要な施策だと考えます。全市町村が実施できるよう福祉灯油の購入費の助成等を県としてもお願いします。物価高騰への救済策の一つとしても要望いたします。

つきましては、県が県民の立場にたって、この冬場を安心して暮らせる灯油の数量確保と価格抑制を最優先に行政の役割を果たすよう、以下のことを要請します。

記

1. 厳冬や原油価格の高騰などの事態においても、県民の立場にたって安心できる灯油の量の確保と価格抑制を最優先に対応できる万全の体制で臨んで下さい。
2. 原油価格の高騰などに便乗した値上げが行われないよう、価格の動向を調査・監視し県民に対して情報提供することを求めます。
3. 石油製品・灯油価格の高騰のなか、高齢者・低所得者など、生活弱者に対する支援が今まで以上に必要になっています。福祉灯油の購入費助成等を全市町村で実施できるよう県としても支援して下さい。

以上